

令和4年 第3回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令和4年第3回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	向川弘	1
2	上田毅	2
3	岡本亮一	3
4	長田和也	5
5	増富理津子	6
6	河田美穂	7
7	片岡勉	9
8	吉高裕佳子	11
9	青木綱次郎	13
10	菊川和滋	15
11	榎本昂輔	16
12	岡嶋一晃	17
13	次田典子	20
14	南部登志子	22

1 「誰一人取り残さないデジタル社会」実現のための高齢者等に対するスマホ教室について

- (1) スマホ教室の実施状況を問う。(実施場所・実施回数・内容等)
- (2) 今後のスマホ教室の実施計画を問う。(実施時期・回数と頻度・場所・内容等)

2 行政申請手続きにおけるデジタル技術を活用したオンライン化とリモート化について

- (1) 行政申請手続きにおけるオンライン申請の実施状況を問う。(紙も含めた全ての各種申請種類数、オンライン申請可能な種類数、主な実施内容、オンライン申請受付件数等)
- (2) 今後の行政申請手続きにおけるオンライン申請のシステム毎の実施時期・申請種類数・内容を問う。(マイナンバーカードやマイナポータルによる対応、「京都府・市町村共同電子申請システム」による対応および、自治体専用デジタル化総合プラットフォームによる対応等)
- (3) デジタル機器を保有しない市民や担当窓口の職員との対話説明を希望する市民のために、利便性と感染症感染防止に配慮した、市民の自宅近くの公共施設や公民館等の場所からの、モニター越しのリモートでの相談と書類記入アシストの実施および、その施設において書類を提出できる対応をすべきと考えるが、市の見解を問う。

3 带状疱疹ワクチンの接種費助成について

- (1) 带状疱疹の患者数とワクチン接種の状況および、問い合わせ状況を問う。
- (2) 带状疱疹ワクチン接種による発症予防効果と長期予防効果および費用についての認識を問う。
- (3) 带状疱疹ワクチンの接種費助成をすべきと考えるが、市の見解を問う。

<p>1 同志社大学および京都府立大学等との連携について</p>
<p>(1) 平成17年に同志社大学等と「連携協力に関する協定」を締結し、令和3年3月には市民参画課に「大学連携ディスカバリーベース」を設置されたが、その現状を問う。</p> <p>(2) 京都府立大学とは平成29年度に「連携協力に関する覚書」を締結し、市史編さん分野での繋がりを深めたことにより、令和4年3月には「連携協力に関する協定」を締結されたが、今後の連携課題予定を問う。</p> <p>(3) 同志社大学や京都府立大学のほか、摂南大学とも連携を行っているが、現在の具体例を問う。</p>
<p>2 南部まちづくりセンターの現状について</p>
<p>(1) 南部まちづくりセンター交流・イベントスペースの利用実績および実情について問う。</p> <p>(2) 施設整備時のコンセプト「市民と協働で魅力を創出する」の現状を問う。</p>
<p>3 初開催予定の「市民まつり」について</p>
<p>市民まつりと題したコンセプトおよび開催概要の詳細を問う。</p>
<p>4 学校施設の安全の確保について</p>
<p>(1) 長寿命化計画による整備を進めるまでの間、校舎や設備の老朽化に伴う学校施設の安全性をどのように確保していくのか、対応について問う。</p> <p>(2) 長寿命化計画に関連してプールの設備更新の方向性について問う。</p>

1 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスは、感染力の強いB A 5系統等の変異株へ置き換わり、これまでに経験のない感染急拡大となっている。発熱外来がパンク状態となり、自主的な検査で陽性となっても受診できず、健康観察も行われない事態が多発している。医療や保健所が崩壊しかねず、市民のいのちを守る対策が急務である。

夏休み明けを迎える学校生活での感染対策も含めて、以下の点を問う。

(1) 医療体制及び保健所の体制強化

ア 感染拡大するなかで発熱しても受診が困難な状況が起きている。関係機関と連携し、速やかに受診できる体制を強化すべき。

イ 2年以上にわたり保健所のひっ迫状態が解決されないまま、より大きな感染の波が起きている。田辺保健所の再整備も含めて、保健所の抜本的な体制強化に取り組むことを求める。

ウ 陽性者及び濃厚接触者、自宅療養者になった場合の対応など、市民に対してわかりやすい情報発信を行うことを求める。

(2) 新規感染者数をできる限り抑制するためにも、抗原検査キット及びPCR検査を組み合わせ、高齢者施設、保育所、留守家庭児童会、学校などに対して、定期的に検査を行うことを求める。**(3) 夏休みが明けて2学期が始まり、感染拡大の不安が広がっている。学校の状況に応じて「登校見合わせの選択」「分散登校」「オンライン授業」などを柔軟に組み合わせ対応することを求める。**

2 急激な物価高騰から市民の暮らしと中小企業の営業を守る対策について

- (1) 食料品や光熱水費など生活必需品の値上がりが市民生活を直撃している。市の認識及び対策を問う。
- (2) 市民生活や中小企業を支えるために、固定費補助（固定資産税・都市計画税の減免、上下水道基本料金の免除、店舗家賃、人件費、リース代）の支援策を求める。
- (3) 新型コロナウイルス関連融資の返済について、債務の軽減・免除・返済猶予などの支援策を講じるとともに必要な財政支援策を国に求めよ。
- (4) 物価高騰から市民生活を守るために、国に対し消費税の緊急減税を求めよ。

1 天理山古墳群について

- (1) 天理山古墳群整備の進捗と、今後のスケジュールを問う。
- (2) 今後の天理山古墳群に対する調査について問う。

2 スポーツ推進について

- (1) 本市におけるスポーツ推進の現状と今後の課題について問う。
- (2) 本市運動施設の整備・拡張について問う。

3 地域公共交通の維持について

- (1) 路線バスの維持と活性化に関する取り組みについて問う。
- (2) バス待ち環境向上の取り組みについて問う。

4 猫の不妊手術費用補助について

市として猫の不妊手術費用を補助すべきと考えるが、市の認識を問う。

1 高齢者の難聴支援について

加齢性難聴者は、認知症になるリスクも高くなると言われている。耳からの情報が入りにくい状況が続くことで、脳への刺激も少なくなり、衰えやすくなると考えられている。また、社会参加を自ら躊躇させる要因ともなりかねない。円滑な会話は、うつ病の予防にもつながるといふ指摘もある。これらの課題に対応する施策が求められると考える。

- (1) 加齢性難聴が認知症やうつ病の重要な危険因子といわれているが、市の認識は。
- (2) 難聴の早期発見と早期治療が重要である。高齢者実態生活調査で「聞こえ」の質問項目の追加を。また基本健診、特定健診に聴力検査を加えるべきだと考えるが、市の見解は。
- (3) 認知症予防及びうつ病の予防のために、高齢者の生活を支援し、社会参加を促進する補聴器購入助成を中等度の難聴者に対しても行うべきではないか。市の見解は。

2 子育て支援について

- (1) 重い教育費負担への不安や経済的な支援の拡充を求める声が多く出されている。経済的な子育て支援の拡充について問う。
 - ア 子どもの医療費助成の対象を高校生まで拡充を。
 - イ 義務教育に係る教育費負担の軽減を。特に学校給食の無償化を。
 - ウ 国保加入世帯における子どもの「均等割」分を無料に。
- (2) ヤングケアラーの実態調査についての進捗状況は。
- (3) 生理用品を小・中学校の女子トイレに設置することについて、近隣自治体での具体的取り組みが進んできているが、その状況を把握しているのか。市内の小・中学校の女子トイレにも生理用品の設置を。

1 「ヘルプマーク」などの理解促進について

- (1) 「ヘルプマーク」などの周知について問う。
- (2) 周囲に理解してほしい内容を記した「ヘルプシール」を、新たに作成してはどうか。
- (3) 「手助けしますよ」との意思表示のための、「逆ヘルプマーク」の導入を。

2 防災・減災対策について

- (1) 障がいのある方や外国人の方が、イラストや文字を指すことで、意思疎通を円滑にする「避難所版コミュニケーション支援ボード」を配置すべき。
- (2) 防災士などの研修として、タイムライン作成リーダー養成講座を実施し、希望する地域に、タイムライン作成リーダーとして派遣してはどうか。
- (3) 女性ならではのきめ細やかな目線で、防災のノウハウをまとめた「女性視点の防災ブック」の作成をすべき。

3 不登校対応施策について

- (1) 本市の不登校対応施策は十分であるのか。(ポットラック・別室登校など)
- (2) 不登校の子どもの状況に合わせた、柔軟な授業カリキュラムを組むことができる「不登校特例校」についての認識は。
- (3) 「不登校特例校」の設置に向けて関係各所への働きかけなど、どのような取り組みをしていくのか。これからの不登校対応施策は、どのように進めていくのか。

4 男性トイレにサニタリーボックスを

公共施設の男性トイレの個室に、サニタリーボックスの設置をすべき。

<p>1 生産緑地制度に対する基本認識と期限到来に向けた取り組みについて</p>
<p>(1) 生産緑地制度に対する本市の評価について問う。</p> <p>(2) 引き続き特定生産緑地として指定していくため、本市の現在の取り組み状況について問う。</p> <p>(3) 2027年11月の期限に向け、今後の取り組みとスケジュールについて問う。</p>
<p>2 農地の将来にわたる利用の課題解決に向けた取り組み（京力農場プラン）について</p>
<p>(1) 農業者の高齢化、担い手・後継者不足等と農地・耕作放棄地の増加を解決するための取り組みについて問う。</p> <p>(2) 本市の現在行っている支援及び今後考えている支援の内容について問う。(関係諸団体との協働の取り組みを含む)</p>
<p>3 近鉄興戸駅西側の整備に向けた取り組みについて</p>
<p>(1) 近鉄興戸駅南側の排水路整備事業が進められる中、駅を利用されるすべての人の利便性の向上に向け、どのような考え方で計画を進めていこうとしているのか問う。</p> <p>(2) 近鉄興戸駅南側排水路整備事業の進捗を踏まえた駅西側整備の考え方について問う。</p>

4 地方公務員の定年引上げについて

- (1) 本制度導入にあたり新規職員採用についての本市の考え方を問う。
- (2) 定年延長に伴い引き続き雇用する人材の活用に関する市の基本的な考え方について問う。

1 食の安全について

- (1) 農林水産省の「みどりの食料システム戦略」では有機農業を推進するとなっているが、それは食の安全性が確立されていないゲノム編集技術などをもって実現するものではないと考える。予防原則に則り、市民の食の安全を確保するため、現在の有機農業の技術をはじめとする、環境に優しい農業で実現を目指していくべきと考えるが、市の見解は。
- (2) ゲノム編集技術により開発されたトマトの苗を開発企業が、2022年度は介護福祉施設、2023年度は小学校へ無償提供する計画がある。希望する自治体に無償で配布するとのことだが、本市の姿勢と今後の対応について問う。

2 生物多様性の保全と向上について

- (1) 第2次京田辺市環境基本計画では水辺環境の保全について、市民が身近に自然とふれあえる場として、親水性の高い水辺環境の創出や、生物の生息環境の場としての水辺環境の整備など、水辺環境の保全に関する取り組みを推進することとなっている。その中で河川についても、親水性に配慮した整備・改修・管理を推進するとのことだが、現状の市の取り組みについて問う。
- (2) 冬期湛水水田（ふゆみずたんぼ）で水田における生態系の保全が期待される。これをたんぼダムとの取り組みと合わせて本市でも実験的に行ってはどうか。

3 香害・化学物質過敏症について

- (1) 2021年8月に、国の5省庁（消費者庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省）が連名で香害の周知と香り製品の自粛を求めるポスターを作

成、発行した。国として、香害・化学物質過敏症を認めたことになるが、1年
が経過した現在の市の認識と対応を問う。

- (2) まずは市役所を始めとする公共施設に誰もが安心して来られるように、芳香
剤や香料入りハンドソープなどの設置について見直しを求める。

4 校則について

文部科学省は、この秋にも全国の小・中学校、高等学校などで指導する教員の手引書「生徒指導提要」の改訂版を公表するとしている。校則に関しては、児童生徒や保護者の意見を聴取して定めること、児童会、生徒会、保護者会で議論することなどが示されている。また校則の内容を学校ホームページへ掲載することも求められているが、通知を待たずとも早急に対応すべきと考えるが教育委員会の見解は。

1 安倍元首相の国葬への対応について

政府は9月27日に安倍元首相の国葬を行うことを閣議決定したが、国葬の実施には国民多数から反対の声があがっている。

- (1) 市長は政府に対して国葬の中止を求めるべきと考えるが、市長の見解を問う。
- (2) 国葬に向けた対応について、国、あるいは京都府から、何らかの通知等が本市及び市教育委員会に届いているのかどうか、その有無と、届いているものがあれば、その内容について明らかにされたい。
- (3) 国葬当日の対応について、京田辺市及び市教育委員会において、検討されていることがあれば、明らかにされたい。

2 小学校給食室のあり方の検討について

- (1) 検討作業の現在の進捗状況、内容と、今後のスケジュールなどについて明らかにされたい。
- (2) 自校調理方式に基づく給食室は、小学校の教育全体においても重要な役割を果たしていると考え、この点での市教育委員会の認識を明らかにされたい。
- (3) 小学校給食について、今後とも自校調理方式を堅持していくべきと考えるが、この点での市教育委員会の見解を問う。

3 防災対策について

- (1) 感震器付きブレーカーの普及に向けた本市の取組みについて、明らかにされたい。
- (2) 感震器付きブレーカーの普及に向け、設置助成制度を導入すべきと考えるが、市の見解を問う。

4 道路改修について

花住坂地域内の道路改修について、以下の取組みを求める。

- (1) 「花住坂幹線1号線」の内、花住坂2丁目と同3丁目の間の部分について、へこみやわだち、ひび割れなど目立っており、早急に改修されるよう求める。
- (2) 花住坂2丁目の西側を南北に通る「花住坂2-1号線」について、近年は交通量も増え、ひび割れ箇所も生じており、改修を求める。

<p>1 子育て日本一をめざして</p>
<p>(1) 保育所における「おむつ持ち帰り」や「手ぶら登園」について問う。 (2) 小・中学校におけるトイレの洋式化の進捗について問う。 (3) 田辺小学校におけるプール授業の民間施設活用実施結果について問う。 ア 児童及び教職員の感想・評価 イ 受け入れ施設側の評価や要望 ウ 今後の課題と展開について</p>
<p>2 田辺公園整備事業について</p>
<p>(1) Park-PFI事業の今後の整備とそのイメージについて問う。 (2) 芝生広場の市民活用と区・自治会行事での活用について問う。 (3) 今回設立された「みんなの働くプロジェクト」の設立経過と公園管理など本市のかかわり方について問う。</p>
<p>3 地方公共団体における公共工事施工時期の平準化について</p>
<p>(1) 国土交通省発出の「公共工事施工時期の平準化」について本市の状況を問う。 (2) 本市としての今後の考え方を問う。</p>

<p>1 田辺中央北地区の新市街地整備について</p>
<p>(1) 人口フレームは関係人口含めてどのくらいを予測しているのか。</p> <p>(2) 公共文化ゾーンの複合型公共施設はどのようなものを想定しているのか。</p> <p>(3) 商業ゾーンにおける企業の誘致について、どのような業種業態を検討されているのか。そして新市街地をどのようなまちにしようとするのか。</p> <p>(4) 市道新田辺駅前線の渋滞が予想されるが渋滞緩和策についての市の考えは。</p>
<p>2 市民とペットの共生環境の整備について</p>
<p>(1) 本市の多頭飼育崩壊の実情と現在の市の対応は。</p> <p>(2) ペットの終生飼養に関してのサポート体制について、市の対応は。</p> <p>(3) ペットの糞尿放置におけるマナー違反者への市の対応は。</p>
<p>3 本市の除草体制について</p>
<p>(1) 街区公園の維持管理について、自治会との連携はどのように取っているのか。今後どのような支援を検討されているのか。</p> <p>(2) 公園や駅などで雑草が伸びており、市民が快適に利用できず、また、都市としての品格を著しく低下させている。今後の対応は。</p>
<p>4 期日前投票所の増設について</p>
<p>(1) 新たに設置した北部住民センターの期日前投票所の利用状況について問う。</p> <p>(2) 近隣市町では期日前投票所の商業施設での積極的な設置を進めているが、本市としての将来的な取り組みは。</p>

1 消防・救急について

(1) 派遣型救急ワークステーションについて

ア 消防本部が医療関係と連携し、医師同乗の「派遣型救急ワークステーション」の試行が半年間行われたが、その成果と効果について尋ねる。

イ 試行期間中の消防体制はどのようなものであったか。また、今後の計画と本格稼働の時期を尋ねる。

ウ 医師同乗の出動数と医師の処置および医師への負担の有無とメリット、デメリットについて問う。

エ 実質的な運用についての課題や問題点について問う。

(2) 住宅用火災報知器の現状について

ア 2006年に新築住宅への設置が義務づけられ、猶予期間を経て2011年以降は既存の住宅へも義務づけとなったが、消防本部が把握している現状の設置率を尋ねる。

イ 住宅用火災報知器が義務づけられた後の火災発生やけが人等の効果について尋ねる。

ウ 報知器の電池の寿命は約10年とされており、当時に設置された警報器は寿命を迎える時期が来ているが、家庭に対する啓発や注意喚起は行っているのか。また、通常の使用においても機器が正常かどうかの点検の指導は行っているのかを尋ねる。

(3) 消防団の組織・体制について

ア 全国的に消防団員数が減少しているが、現在の消防団の定数や体制は、昭和61年の人口4万5千人当時に改正されて以来見直されていない。7万人都市となった今、消防団の組織や体制のあり方を考える時期に来ていると考えるが、消防本部の考え方を問う。

イ 消防団員の構成を見ると、全国的な傾向として学生団員の入団者が増えている。本市も学生団員の入団を奨励すべきではないか。消防本部の考えを問う。

2 法人住民税と企業誘致について

(1) 法人住民税の動向について

ア 本市の法人住民税は、コロナ禍の影響もあり徐々に減少しているが、そのような中でも10年前と比べて税額を増やしている市町村が3割にも及ぶ。近隣では精華町、木津川市が大幅な増収となっているが、市はこの実態についてどのような認識を持っているのかを尋ねる。

イ 今後、大住工業団地や田辺中央北地区の開発、さらに、けいはんな学研都市南田辺西地区の開発など、企業の立地が盛んになると考えるが、企業立地について市の考えを問う。

ウ 近年、企業のグローバル化が進み、大企業でも工場縮小や撤退が目につく。永く事業を展開してもらえるよう、きめ細かな施策や支援が必要と考えるが市の考えを問う。

(2) けいはんな学研都市南田辺西地区の開発について

ア 京都府が所有する学研都市南田辺西地区の開発が決まったが、府の事業とはいえ、本市にとって大きなチャンスであることは間違いない。

企業の立地や誘致においては市が先頭に立って主導権を握り、企業が進出して良かったと思える施策、支援が必要だ。市長の考えと意気込みを問う。

イ この地区は「食」に関するイノベーション創出の場として「フードテック・スマートバレー」のまちづくりとのことだが、提案書を見ると地元自治体が蚊帳の外に置かれている感が否めない。地元自治体として、深くエリアマネージメントに関わる必要があると考えるが市の考えを問う。

ウ 計画では研究開発ゾーンと生産開発ゾーン・産学官連携やスタートアップ支援のためのインキュベーションゾーンが設けられており良い計画であるが、地元農業との連携や地域企業の参入の記載が乏しい。この計画に対し、市の見解を問う。

3 天理山古墳について

- (1) 国の文化審議会は6月17日に天理山古墳を含む2市にまたがる4つの古墳群を「綴喜古墳群」として指定するよう文部科学大臣に答申したが、その後の報告や説明が全くない。市が把握している現状を問う。
- (2) 国の指定は間違いないと思うが、それを受けての史跡保全や市民憩いの場としての計画と進捗状況を問う。

1 人口が増えるまちづくりを

- (1) 京田辺市内の人口が約10年後、減少するとされており、計画も施策もその方向で進めているが、人口が減少したまちとなった時にどのような問題が起こるのか。
- (2) 人口が減少することを待つのではなく、人口を増やすことを考えてその政策をつくっていくべきだと思う。そのためのプロジェクトチームを市民とともに発足し、進めてはどうか。
- (3) 子育てやその先進事例を研究して学んではどうか。

2 新型コロナウイルスの感染状況と予防対策について

- (1) 市内の感染状況はどうか。その分析と予防体制や今後のワクチン接種の進め方について問う。
- (2) 感染対策として市役所玄関へのAIサーマルカメラの設置や、抗原検査キットの配布をしてはどうか。
- (3) 市の年齢別ワクチンの接種率はどのような状況か（廃棄数も含む）。
- (4) 子どもの感染状況と重症重篤状況も含む感染状況はどうか。
- (5) 子どものワクチンの接種状況とワクチン副反応や後遺症について、ワクチン接種に対する相談窓口や電話相談の利用者数はどのようにになっているか。また、接種についての啓発はどのような体制でどのようにしているのか。
- (6) 市の職員の感染状況はどうか。連日感染が報告されているが、感染による業務への支障はないのか。特に消防職員の感染とそれに伴う救急出動体制への問題はどうか。

- (7) 留守家庭児童会や保育所職員の感染が増え、留守家庭児童会などは運営していくのも危ぶまれた。子どもの感染が増え、教育委員会はようやく扇風機を数台設置したような始末だ。これからも感染は広がる可能性はある。根本的に施設の改善や、職員の増員が必要となる。このような対策も積極的にするべきだと考えるが、どのように考えるか。

3 2020年国勢調査結果に伴う夜間中学校の増設について

- (1) 2020年国勢調査の結果が公表された。市内の学歴項目の小学校卒業の数と義務教育を全く受けていない人の数はそれぞれ何人か。この結果をどのように分析するのか。
- (2) 夜間中学を必要とする人の数が、ようやく顕在化した。誰1人取り残さない教育を保障するため、府の動向を待つだけでなく、市教育委員会として積極的に府教育委員会に働きかけるべきだ。

4 子どもの権利を守る対応について

- (1) 身体検査時、児童・生徒が上半身裸で行なうことをやめよ。
- (2) 子ども食堂へ市の支援を積極的に行なうべき。
- (3) ヤングケアラーの調査を早く実施せよ。

1 新型コロナウイルス感染症の影響と対策

- (1) 市財政や市事業への影響と今後の見通し、対策について問う。
- (2) 市内業者や市民生活への影響（失業・廃業・休職・生活保護申請者数など）と今後の見通し、対策について問う。とりわけ飲食業への影響は深刻で、なかなか回復できない状況にある。実態を把握し、対策を。
- (3) この間、市職員の感染も多かった。職務遂行への影響と今後の対策について問う。
- (4) 市長や議員特別職の報酬の削減を求める。

2 障がいがある方々の生活課題

- (1) 親亡き後の生活は、最も深刻な課題。今後、施設等へ入所する必要がある方の予測数と、受け入れ可能施設の定員数は、不足しているならば、施設を増やす取り組みが必要と考えるが、市の認識および計画について問う。
- (2) 障がいの特性により、医療機関にかかることが難しく、健康状態を把握できない方々がある。市の認識と対策について問う。
- (3) 障がいのある方が結婚し、出産・子育てをする過程で、一定の支援が必要になる場合がある。市の支援状況は（介護サービスの利用も含む）。

3 地域課題

- (1) 新田辺駅東地区の活性化に向けた、取り組み状況と今後のスケジュールについて問う。
- (2) 市中心部にある廃墟ビルの対策を。
- (3) 府道65号線（三山木中央5、6丁目）で、交通死亡事故が相次いでいる。対策を求める。

(4) 人口減少、高齢化が顕著な地域へのUターン・Iターン施策の取り組みを。